

令和2年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

留意、要望事項	該当課	検討、対応状況
<p>電力自由化に伴い、新電力各社が有利な料金体系を提示している。古河市は、大規模施設を含む多くの公共施設を管理・運営しており、電気料金も高額になっているため、その見直しによって、大幅な削減も可能なことがある。現に、小中学校ではこれにより、25%~30%の電気料金の削減が実現できたところである。新電力会社への契約の切り替えを予定していなくても、一度見積もり等により、削減効果を検討すべきでないかと考える。</p>	<p>防災・危機管理課</p>	<p>古河市の指名競争入札業者のうち低圧電流を取り扱っている業者に見積りを依頼した。東京電力との現契約については「長期契約割引」が適用されており、契約更新期間（契約日2ヵ月前より契約日まで）以外での解約は期中解約金が発生する。以上のことを踏まえ、新電力会社との料金の比較検討を行う。</p>
	<p>交通防犯課</p>	<p>現在、数社から新料金の算出に伴う見積り依頼を行っている。見積りが揃い次第検討を行う。</p>
	<p>財産活用課</p>	<p>現在、総和庁舎のみ新電力での契約となっている。古河、三和庁舎は、電気料において、業務用蓄熱調整契約割引を受けていることから実施に至っていない状況にある。三和庁舎は、R2年~3年の2か年で空調機器の更新工事を行っており、工事完了後は（蓄熱式から冷媒ガスを使用しない方法に変更）業務用蓄熱調整契約割引の対象ではなくなるため、新電力の導入に向けて検討を進める。近年の規制緩和によりさまざまな企業が電力事業に参入しているなか、導入にあたっては、何より企業の見極めが大切であり、倒産や事業撤退のリスクに備えて、経営状況等を確認しておくことが重要となる。</p>
	<p>市民協働課</p>	<p>コミュニティセンター総和における電気料金について、令和3年度には新電力会社に対して見積もりを依頼し、現在の電力会社と比較、その後、切り替えることが必要かどうか検討していく。</p>
	<p>環境課</p>	<p>リサイクル中間施設について、契約についての内容等の検討予定。</p>
	<p>福祉総務課</p>	<p>新電力会社との料金比較を行い削減効果が見込めるようであれば導入の検討を行う。</p>
	<p>子ども福祉課(各保育所)</p>	<p>削減効果を検討したいと思います。</p>
	<p>健康づくり課</p>	<p>古河福祉の森会館の電気料金も高額になっているため、新電力を導入している学校教育施設課と連携を図りながら新電力会社より見積りを徴取し、電気料金を削減できるようならば令和3年度中に新電力会社へ契約を切り替えることで検討する。</p>

令和2年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

留意、要望事項	該当課	検討、対応状況
<p>電力自由化に伴い、新電力各社が有利な料金体系を提示している。古河市は、大規模施設を含む多くの公共施設を管理・運営しており、電気料金も高額になっているため、その見直しによって、大幅な削減も可能なことがある。現に、小中学校ではこれにより、25%~30%の電気料金の削減が実現できたところである。新電力会社への契約の切り替えを予定していなくても、一度見積もり等により、削減効果を検討すべきでないかと考える。</p>	尾崎国保診療所	<p>電力システム改革、電力小売全面自由化を機に、電力の調達において入札を実施することによって、施設の維持管理費のコスト削減を図る必要があると認識しています。今後の契約については現行の施設単位の契約ではなく、市施設の一括契約の方がコスト削減のメリットが大きいと思われるため、関係部署と調整し対応する必要があると考えます。また、経費削減の面だけでなくカーボンニュートラル社会への取組として、環境に配慮した電力調達も併せて検討する必要があると思われます。</p>
	土地改良課	<p>新電力会社、東京電力から見積りを徴収するなどして検討する。</p>
	用地管理課	<p>排水機場という重要な施設を管理する上で、安定的な電力の確保、卸電力市場に左右されない、安定的な電気料金体系の確保は重要である。排水機場及び樋管施設は大型ポンプや非常用電源施設に高圧電力を使用しているため、新電力会社へ切り替えた場合の課題整理を行いつつ、費用削減効果を検討します。</p>
	下水道課	<p>電力の安定供給については、新電力会社の電力供給が困難になった場合、新電力に代わって大手の電力会社が電力供給を継続することが確認できたため、今回、新電力会社や東京電力から参考見積りを徴収し、新電力会社の方が安価だった場合は、令和4年度から実施できるように準備いたします。</p>
	水道課	<p>今後、老朽化した水道施設・管路の更新等に多大な投資が見込まれることから、経費削減を図ることは必須であり、既契約者の東京電力及び新電力各会社から見積りを徴収し水道水の安定供給を踏まえ検証したいと考えます。</p>
	学校給食課	<p>令和3年2月現在、新電力会社へ見積もりを依頼している途中であり、結果をみて契約の検討をしたい。</p>
	生涯学習課(各施設)	<p>過去に文化施設において新電力への移行、契約の相手方の倒産で東電との再契約した経緯がある。電気料金の削減効果は、市財政運営の重要事項であり、全庁的な事案であると考えますが、委員の要望のとおり新電力との比較による削減効果を検討して参りたいと思います。</p>

令和2年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

留意、要望事項	該当課	検討、対応状況
<p>電力自由化に伴い、新電力各社が有利な料金体系を提示している。古河市は、大規模施設を含む多くの公共施設を管理・運営しており、電気料金も高額になっているため、その見直しによって、大幅な削減も可能なことがある。現に、小中学校ではこれにより、25%～30%の電気料金の削減が実現できたところである。新電力会社への契約の切り替えを予定していなくても、一度見積もり等により、削減効果を検討すべきでないかと考える。</p>	<p>社会教育施設課(各施設)</p> <p>スポーツ振興課(各施設)</p>	<p>平成25年9月1日から新電力会社と電力需給契約を締結しておりましたが、契約期間満了前に新電力会社が破綻したため東京電力株式会社に変更した経過も鑑みて他社からの見積り等により、削減効果を検討していく考えです。</p> <p>指定管理施設については、協議を進めていく必要がある。 市直営の中央運動公園（温水プール以外）は、令和3年度にはなもも体育館の空調設備の更新工事があるため、これに併せて検討を進めていく。</p>
<p>AIチャットボットは現在実証実験中であるが、効果を見極め委託業者のシステムを導入する方向である。AIにQ&Aを覚え込ませるこのような事業の場合、市単独で行うより共同で行った方が効率的であると考え。</p> <p>RPAについては、現在試験中であり、AI-OCRを活用して、紙資料をデータ化し、RPAでの入力を検討している。現在紙媒体による申請が8割であり、この削減も併せて検討すべきであろう。</p>	<p>企画課 (IT戦略室)</p>	<p>AIチャットボットについては、利用自治体で質問内容及びAIの学習効果を共有できるシステムを選定し実証実験を行った。結果、効率的な運用が可能となり、一定の導入効果が認められたため、本運用を行う際には、同様のシステムにて実施したいと考える。</p> <p>RPAについては、AI-OCRを活用してまず現状の業務効率化を推進する。紙媒体を削減するための自治体の行政手続きのオンライン化については、令和2年12月に国から公表された自治体DX推進計画にも重点的に取り組むこととされており、国の動向を注視して計画的に取り組んで参りたい。</p>
<p>未利用地については、管理費用面だけでなく、固定資産税等の機会損失も含め、処分の是非を判断すべきであろう。</p>	<p>財産活用課</p>	<p>令和2年12月に策定した「古河口市有財産利活用基本方針」に基づき未利用地の処分については、一般競争入札が原則になるが、まちづくりの観点による活用のため、処分を行うことにより、その施策が効果的に展開できる場合には、民間による事業提案型の売却方法などを導入していく。</p> <p>また、用途を廃止し、老朽化のため利活用が困難な建物を有する土地については、建物解体条件付き入札などの手法も導入する。なお、旧古河第一保育所跡地について、建物解体条件付き一般競争入札に関する公告を行った。（※R3.3.1公告）</p>
<p>税証明書等の交付手数料収入については、レジ記録紙と現金を照合しているが、レジ記録紙と発行済みの交付等申請書との照合は行っていない。この場合、発行した分が漏れなく収入されていることは検証し得ず、発行したが入金処理が漏れるリスクを回避することはできない。</p>	<p>市民税課</p>	<p>令和2年度定期監査（財務監査）・行政監査の実施後（令和2年11月13日）から集計表を作成し、当日受付しました交付等申請書の件数および金額を把握し、レジ記録紙・現金との照合を行っており、入金処理が漏れないように努めております。</p>

令和2年度 定期監査（財務監査）・行政監査の留意事項等に対する各課検討結果対応状況報告書

留意、要望事項	該当課	検討、対応状況
補助金等交付対象団体に交付金額を超える繰越金が発生しているものが見受けられた。繰越金が必要な事情等を考慮すべきであるが、多額に保有している場合の補助金等については検討する必要がある。	市民協働課	今年度は、コロナ禍により活動することが制限され、多額の繰越金が見受けられる協議会等に対し、補助金や負担金等について繰越金が過多とならないよう年度末にて調整する。
各種証明書のインターネットを利用した申請や、交付手数料支払いのキャッシュレス化は今後の課題。 各種証明書の交付手数料収入については、レジ記録紙と現金を照合しているが、レジ記録紙と発行済みの交付請求書との照合は行っていない。この場合、発行した分が漏れなく収入されていることは検証し得ず、発行したが入金処理が漏れるリスクを回避することはできない。受付から交付まで4名で分担していることからその時点で確認はできる、とのことであるが、毎日ではなくても、ランダムに証明書発行枚数とレジ記録紙を照合することが必要ではないか。	市民総合窓口課 (各窓口室)	現行システムでは、交付枚数・種別の確認が未対応であり、レジ記録紙と発行済みの交付請求書との照合については、交付請求件数が多いため、手作業でチェックするのは困難な状況にあります。受付・発行・照合・交付を分担し、交付の都度確認を行っているため入金漏れというリスクを回避できていると認識しております。
公立保育所の集約化に伴い、市民に親しみのある名称への変更を検討しても良いのではないかと。	子ども福祉課	古河市公立保育所運営ビジョンに基づく保育所の集約化がなされた後の検討事項としていきたいと思っております。
農業次世代人材投資資金は、交付期間終了後3年間、就農状況報告を受けており、状況としては、良くなっていると判断している。今後も報告内容を分析し、交付金等の効果や有効性について検証されたい。	農政課	今後は、交付終了後の就農状況報告のほかに、交付期間2年目または3年目が終了したときに、営農状況の評価を行い、適切な支援を図り、交付金等の効果や有効性の検証に努めます。